

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,281,526	流動負債	7,213,696
現金及び預金	3,479,359	支払手形	147,525
受取手形	994,290	買掛金	6,315,704
売掛金	3,256,338	未払金	166,207
商 品	409,956	リース債務	2,763
未成工事支出金	155,823	未払費用	72,130
関係会社貸付金	1,000,000	未払法人税等	212,591
前払費用	14,397	未払消費税等	89,652
その他	759	前受金	78,253
貸倒引当金	△29,400	賞与引当金	125,000
		その他	3,866
固定資産	2,303,023	固定負債	302,773
有形固定資産	2,087,555	リース債務	6,020
建 物	250,529	退職給付引当金	224,843
構 築 物	21,095	預り保証金	52,845
車両運搬具	0	その他	19,064
工具、器具及び備品	12,731		
土地	1,794,414	負債合計	7,516,469
リース資産	8,784	純資産の部	
無形固定資産	1,312	株主資本	4,065,244
ソフトウェア	1,312	資本金	490,000
投資その他の資産	214,155	資本剰余金	20,000
投資有価証券	21,144	その他資本剰余金	20,000
出 資 金	5,480	利益剰余金	3,555,244
更生債権等	14	利益準備金	73,512
長期前払費用	20,919	その他利益剰余金	3,481,731
敷 金	47,348	固定資産圧縮積立金	154,719
営業保証金	22,892	繰越利益剰余金	3,282,012
長期預け金	3,618	別途積立金	45,000
繰延税金資産	93,468	評価・換算差額等	2,834
貸倒引当金	△730	その他有価証券評価差額金	2,834
資産合計	11,584,549	純資産合計	4,068,079
		負債及び純資産合計	11,584,549

損益計算書

〔令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		24,754,850
商品売上高	23,708,424	
完成工事高	1,046,425	
売上原価		21,351,920
商品売上原価	20,438,195	
完成工事原価	913,725	
売上総利益		3,402,930
販売費及び一般管理費		2,551,617
営業利益		851,312
営業外収益		45,293
受取利息及び配当金	9,800	
仕入割引	13,199	
その他	22,293	
営業外費用		13,239
支払利息	1,175	
売上割引	10,913	
その他	1,150	
経常利益		883,367
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		883,367
法人税、住民税及び事業税		298,617
法人税等調整額		△16,305
当期純利益		601,054

株主資本等変動計算書

〔令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金計
固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計						
令和4年3月31日残高	490,000		20,000	20,000	58,974	154,858	45,000	2,840,739	3,099,572
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△145,382	△145,382
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					14,538			△14,538	—
別途積立金の取崩し									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△139		139	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									
合併による増加									
当期純利益								601,054	601,054
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					14,538	△139		441,272	455,672
令和5年3月31日残高	490,000	—	20,000	20,000	73,512	154,719	45,000	3,282,012	3,555,244

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 等	換 算 差 額 等 合 計	
令和4年3月31日残高	3,609,572	2,862	2,862	3,612,435
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△145,382			△145,382
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て	—			—
別途積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
合併による増加				
当期純利益	601,054			601,054
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		△27	△27	△27
事業年度中の変動額合計	455,672	△27	△27	455,644
令和5年3月31日残高	4,065,244	2,834	2,834	4,068,079

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
 - ②時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した構築物・建物付属設備については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～45年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,640株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
令和4年6月8日 定時株主総会	普通株式	145,382千円	26円00銭	令和4年3月31日	令和4年6月30日